

1. 申請者概要

名称（屋号）	株式会社〇〇〇				
事業所の所在地	〒600-0000 五條市〇〇〇町〇〇番地			※納税地の所在地	
代表者役職氏名	代表取締役社長 若草 一郎				
（代表者の住所）	〒600-0000 葛城市〇〇〇町〇〇番地			※個人事業主の場合のみ	
県内に所在する事業所の所在地・名称	橿原市〇〇町〇〇番地 本社 吉野郡大淀町大字〇〇 △△番地 大淀工場				
常時使用する従業員数	50人	業種	製造業	資本金	10,000,000円
事業所が行う事業の概要	大淀町内において、〇〇製品を製造し、本社営業部を通じて県内外の得意先に納入している。大淀工場は3交代制で24時間操業、橿原営業所は月曜日から金曜日までの9:00~17:45を営業時間としている。				

※「事業所の所在地」欄には、納税地（法人にあっては、本店又は主たる事業所）の所在地を記載してください。
 ※「県内に所在する事業所の所在地・名称」欄には、県内に所在する全ての事業所所在地と名称を記入すること。

2. 新型コロナウイルスの影響を受けた売上高等の状況について

①新型コロナウイルス感染症の影響について			
※把握されている影響について、下記にあてはまるもの全てを選んでください。			
<input type="checkbox"/> 外出自粛や休業の要請等に伴う店舗の休業や来客数の減少 <input checked="" type="checkbox"/> 外出自粛や休業の要請等に伴う商談機会の喪失による受注の減少 <input checked="" type="checkbox"/> サプライチェーンの毀損による製造の停止・減少 <input type="checkbox"/> 施設内での感染者の発生による営業や製造の停止 <input type="checkbox"/> 需要の減少等による取引先の倒産、受注量の減少 <input type="checkbox"/> その他 （ ）			
②売上高の状況（※1） （単位：千円）			
	平成31年（比較月） （令和元年）（※3）	令和2年（対象月）	減少率（※2、4）
4月の売上高	6220千円	5200千円	16.4%
5月の売上高	7000千円	4402千円	37.1%
6月の売上高	5500千円	4200千円	23.6%
7月の売上高	6259千円	4198千円	32.9%
8月の売上高	5500千円	4200千円	23.6%

※1）県内に所在する全ての事業所分の合計額を記載してください。
 ※2）減少率は、次の式により計算してください。なお、増加している月については、「-」と記載してください。
 （「比較月の売上高」－「対象月の売上高」）÷「比較月の売上高」×100
 ただし、このエクセル表に直接入力する場合は、自動計算されます。
 ※3）令和元年5月以降の創業者で、上記の表に当てはめた際に「減少率」が「20%以上」にならない場合は、下記の【創業者の特例】（募集要領5頁参照）により減少率を算出します。
【創業者の特例】
 令和2年4月から申請月の前月までの各月の売上高を、「令和2年（対象月）」に記入し、創業月の翌月から令和2年3月までの売上高の平均の額を「平成31年（令和元年）（比較月）」の各月に記載してください。
 ※4）「減少率」が20%以上の月については、それぞれの月の事業収入額がわかる売上台帳等を添付してください。上記【創業者の特例】により減少率を算出した事業者については、創業した月の翌月から令和2年3月までの全ての月の売上台帳等を添付してください。

① 売上回復事業

該当する取り組み内容を全て選択してください。

新型コロナウイルス感染症に伴う、本事業による新たな取り組み内容
 ※従来から行っていた事業内容は補助の対象とはなりません。

【ア】 販路拡大

(具体的な内容)	新たな取り組み	従来の内容
	オンライン展示会に出展した。	実際の展示会のみで、オンライン展示会に出展したことはなかった。

【イ】 営業形態の変更 (デリバリー、ネット販売等)

(具体的な内容)	新たな取り組み	従来の内容
	①自社製品のインターネット販売を開始し、インターネット販売用の専用サイトを構築する。 ②オンライン商談サービスの利用を開始する。	①インターネット販売は実施していなかった。 ②商談は対面や電話のみで、オンライン商談サービスの利用はしていなかった。

実施済みの事業がある場合は、「～した」と過去形で記載してください。
 未実施(計画段階)の事業については、「～する」と記載してください。

その他【ウ】

(具体的な内容)	新たな取り組み	従来の内容
	抗菌効果のある〇〇を開発し、販売を予定している。	従来の主力商品である〇〇には抗菌効果がなかった。

記載例のように箇条書きで具体的に記入します。
 第三者が一見して用途のわからない「支出品目」が生じないように、何を購入し、使用したのかを具体的に記載してください。

事業内容①

支出内訳①

証書類番号	支出目的・用途	支出品目	数量(a)		単価(b) (税込み)	補助事業に要する経費(c) (税込み) (c)=(a) × (b)	補助対象経費(d) (税抜き)
			数	単位			
1	ア	オンライン展示会出展費	1	式	44,000	44,000	40,000
2	イ	ECサイト構築委託費	1	式	55,000	55,000	50,000
3	イ	オンライン商談サービス利用料	1	式	55,000	55,000	50,000
4	ウ	抗菌性評価試験委託費	1	式	88,000	88,000	80,000
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
10						0	
11						0	
合計						242,000	220,000

支出品目の該当する取り組み内容(ア、イ、ウ)を記載してください。

★添付する見積書、カタログ、領収書等の写しには、「証書類番号」欄に記載している番号を記入してください。

(注) 1 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。
 2 補助対象経費(dとh)の合計額×3/4の額が20万円を下回る場合は、補助金の対象にはなりません。
 3 補助金交付申請額=(dとh)の合計×3/4(千円未満切り捨て)で、50万円が上限です。
 4 適宜、行を追加してください。
 5 経費の積算根拠が確認できる書類(領収書、引き落とし口座の写し等)を添付してください。

②感染防止対策事業

該当する取り組み内容を全て選択してください。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う、本事業による新たな取り組み内容
 ※従来から行っている事業内容は補助の対象とはなりません。

【ア】 衛生対策（施設改修、設備改修等）

(具体的な内容)	新たな取り組み	従来の内容
	①各事業所に空気清浄機を購入し、電源確保のためのコンセントを増設した。 ②工場内の換気設備の改修を行う。	①②各事業所とも空気清浄機はなく、エアコンを使用すると換気に問題があった。

実施済みの事業がある場合は、「～した」と過去形で記載してください。
 未実施(計画段階)の事業については、「～する」と記載してください。

【イ】 衛生対策（サービス利用等）

(具体的な内容)	新たな取り組み	従来の内容
	本社及び工場の消毒を委託する。	専門業者による消毒作業は実施したことがなかった。

【ウ】 その他（機器購入等）

(具体的な内容)	新たな取り組み	従来の内容
	①本社（来客用卓上2個、事務机用8個）及び大淀工場（事務机用3個）の事務スペース及び来客スペースにアクリルパーテーションを設置した。 ②テレワーク用のタブレット端末を購入した。（テレワーク対象者3人分）	①アクリルパーテーションは使用していなかった。 ②テレワークは実施していなかった。

事業所単位や職員全員に配布するなど、購入数に算出基準が明示できる場合は、(具体的な内容)欄に算出根拠を記入してください。

事業内容②

支出内訳②

証拠書類番号	支出目的・用途	支出品目	数量		単価(f) (税込み)	補助事業に要する経費(g) (税込み) (g)=(e)×(f)	補助対象経費(h) (税抜き)
			数	単位			
1	ア	空気清浄機	3	台	88,000	264,000	240,000
2	ア	換気設備の改修	1	式	550,000	550,000	500,000
3	ア	コンセント増設工事(本社)	1	式	11,000	11,000	10,000
4	ア	コンセント増設工事(工場)	1	式	11,000	11,000	10,000
5	イ	消毒作業委託	1	式	88,000	88,000	80,000
6	ウ	アクリルパーテーション(本社)	10	個	2,200	22,000	6,000
7	ウ	アクリルパーテーション(工場)	3	個	2,200	6,600	20,000
8	ウ	テレワーク用タブレット	3	台	44,000	132,000	120,000
9						0	
10						0	
11						0	
						1,084,600	986,000

★添付する見積書、カタログ、領収書等の写しには、「証拠書類番号」欄に記載している番号を記入してください。

- (注) 1 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。
 2 補助対象経費(dとh)の合計額×3/4の額が20万円を下回る場合は、補助金の対象にはなりません。
 3 補助金交付申請額=(dとh)の合計×3/4(千円未満切り捨て)で、50万円が上限です。
 4 適宜、行を追加してください。
 5 経費の積算根拠が確認できる書類(領収書、引き落とし口座の写し等)を添付してください。

事業実施期間

令和2年 4月 1日 ~ 令和2年10月 30日

必ず、事業実施期間内に事業を完了(支払いまで完了)してください。
 支払いまで完了しないと、補助対象となりません。

4. 収支予算書

		補助事業に要する経費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	補助金交付見込額
支出額合計	①売上回復対策	242,000	220,000	
	②感染防止対策	1,084,600	986,000	
	合計	1,326,600	1,206,000	500,000

	区分	予算額	備考
収入額合計	自己資金	776,600	
	国補助金		充当不可
	県補助金	500,000	奈良県新型コロナウイルス感染症 対策緊急支援事業補助金
	借入金		
	その他	50,000	〇〇〇補助金
	合計額	1,326,600	

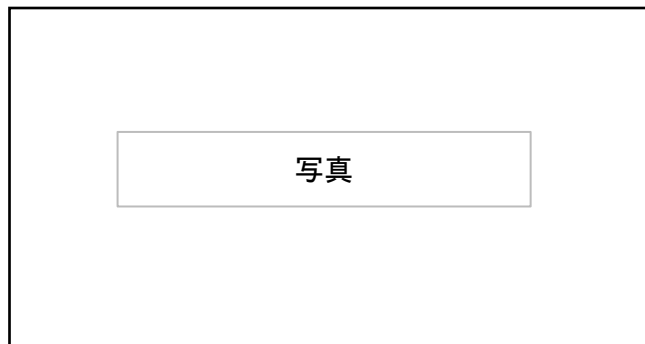
・補助金交付申請額には、補助対象経費×3/4(千円未満切り捨て)と50万円のいずれか小さい額を記載してください。
 ・原則、「補助金交付見込額」が交付申請額となります。交付申請書には、「補助金交付見込額」の額を記入してください。

「その他」欄には、何により得た収入なのかを、具体的に記載してください。
 ただし、国や地方公共団体及び県の他の補助金を本申請の事業に充当することはできません。
 なお、国の持続化給付金や県の休業協力金は、用途が定められていませんので、「自己資金」扱いです。

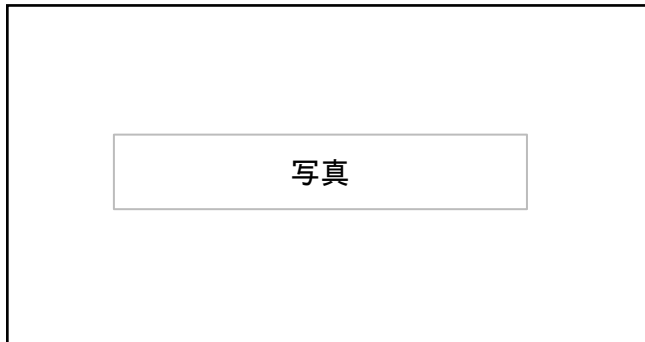
設置備品等の写真（適宜ページを追加して貼付してください）



アクリルパーテーション購入（〇月〇日購入）



テレワーク用タブレット購入
（〇月〇日購入）



空気清浄機購入（〇月〇日購入）



換気設備の改修（〇月〇日改修完了）